

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本善政

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町3丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	36,202,493	37,794,153	48,070,350
経常利益 (千円)	2,070,831	2,058,264	2,366,066
四半期(当期)純利益 (千円)	995,859	1,092,833	1,137,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,067,083	1,919,588	1,174,130
純資産額 (千円)	12,065,465	14,877,971	12,172,511
総資産額 (千円)	23,288,157	24,510,188	23,204,584
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.78	76.82	99.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	59.0	51.1

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.83	23.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州債務問題や新興国経済減速の影響を受けてやや低調なスタートとなりましたが、昨年の政権交代後は、各種経済対策や金融緩和策により円安・株価上昇の流れとなり、緩やかな回復基調となっています。

このような環境下、三洋貿易グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、37,794百万円（前年同四半期比4.4%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加もあって営業利益は1,782百万円（前年同四半期比9.1%減）となり、経常利益は2,058百万円（前年同四半期比0.6%減）、四半期純利益は1,092百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ゴム・化学品

ゴム関連商品は、家電・情報機器関連向け合成ゴムや副資材などの不振により低調に推移しましたが、後半には自動車関連業界向け副資材や一部輸出品が回復しました。化学品関連商品では、主力の塗料、インキ向け添加剤やアジア向け輸出は堅調に推移しましたが、セラミック、建材、皮革関連向け商材は低調でした。

この結果、売上高は16,990百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は806百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

機械資材

機械・資材関連商品では、主力の飼料・環境用ペレットミルやホットメルト接着剤がやや低調に推移しました。一方、産業資材関連商品では、自動車シート用各種機能部品が好調に推移し、科学機器関連商品では、摩擦・摩耗試験機、質量分析器を始めとする各種科学機器が好調でした。

この結果、売上高は8,876百万円（前年同四半期比36.1%増）、セグメント利益（営業利益）は790百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、自動車用シート機能部品は堅調に推移しましたが、主力の工業用フィルムや吸水性樹脂が低調で前年実績を下回りました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、第1四半期は自動車関連商品を中心に低調な推移となりましたが、第2四半期以降は徐々に回復しています。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、主力のゴム関連商品が好調に推移しているほか、自動車部品関連商品も順調で前年実績を上回りました。

この結果、売上高は6,855百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は254百万円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

国内子会社

コスモス商事(株)は、地熱および石油・ガス関連分野での掘削用機材レンタルのほか、海洋・船舶向け機材販売が好調で前年実績を大きく上回りました。(株)ケムインターは韓国向け液晶・半導体関連商品や化学品関連商品が堅調に推移しほぼ前年並みで推移しました。一方、アロマン(株)は半導体業界の不振を受け業績は低迷し前年実績を大きく下回りました。

この結果、売上高は4,901百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益（営業利益）は249百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

（２） 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、現金及び預金や売上債権等が増加したことにより前連結会計年度末比619百万円増加し、19,360百万円となりました。

固定資産は、工場の建設による建物及び構築物の増加や、保有有価証券の時価の上昇による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末比685百万円増加し、5,150百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は24,510百万円（前連結会計年度末比1,305百万円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金や未払法人等の減少により前連結会計年度末比1,476百万円減少し、8,537百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比76百万円増加し、1,094百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は9,632百万円（前連結会計年度末比1,399百万円の減少）となりました。

（純資産）

当社株式上場に伴う新株の発行や自己株式の処分によって資本金及び資本剰余金が増加したことにより株主資本が増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,877百万円（前連結会計年度末比2,705百万円の増加）となりました。

（３） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４） 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完成年月
提出会社	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	その他	工場	441,206	平成25年3月

平成25年5月より三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸しております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

主要な設備の新設中止

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった以下の主要な設備について、開発を中止いたしました。

なお、中止によって当社に損失は発生いたしません。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
提出会社	本社 (東京都千代田区)	ゴム・化学 品、機械資 材、その他	コンピ ュー タ基幹シ ステム	254,000	56,321	自己資金 増資資金	平成23年 6月	-

上記金額には消費税等は含まれておりません。

主要な設備の売却の計画

当第3四半期連結累計期間において、以下の主要な設備について売却を決定いたしました。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格
提出会社	厚木工場 (神奈川県厚木市)	その他	工場	85,255千円

なお、上記資産は平成25年7月に111,200千円にて売却、引き渡しを完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		14,503,854		1,006,587		367,844

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,494,700	144,947	-
単元未満株式	普通株式 9,054	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	144,947	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦 町2丁目11番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,140	2,042,593
受取手形及び売掛金	³ 11,674,217	³ 11,818,607
商品及び製品	4,672,005	4,786,790
仕掛品	2,872	1,350
原材料及び貯蔵品	615	1,579
その他	663,816	727,309
貸倒引当金	12,412	18,181
流動資産合計	18,740,255	19,360,050
固定資産		
有形固定資産	2,065,270	2,221,548
無形固定資産		
のれん	139,245	5,967
その他	91,860	71,028
無形固定資産合計	231,105	76,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,446	2,113,408
その他	778,637	765,637
貸倒引当金	34,131	27,453
投資その他の資産合計	2,167,952	2,851,593
固定資産合計	4,464,328	5,150,138
資産合計	23,204,584	24,510,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 6,181,311	³ 6,327,013
短期借入金	1,707,087	919,630
1年内返済予定の長期借入金	760,000	230,000
未払法人税等	595,553	344,008
引当金	14,482	152,991
その他	756,030	564,245
流動負債合計	10,014,465	8,537,889
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	512,284	529,413
役員退職慰労引当金	81,692	23,544
その他	373,629	491,370
固定負債合計	1,017,606	1,094,327
負債合計	11,032,072	9,632,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	1,006,587
資本剰余金	-	428,398
利益剰余金	11,937,988	12,526,395
自己株式	492,619	56
株主資本合計	12,084,111	13,961,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,211	498,932
為替換算調整勘定	278,984	75
その他の包括利益累計額合計	221,773	499,008
少数株主持分	310,173	417,638
純資産合計	12,172,511	14,877,971
負債純資産合計	23,204,584	24,510,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	36,202,493	37,794,153
売上原価	30,503,788	32,130,152
売上総利益	5,698,705	5,664,001
販売費及び一般管理費	3,738,876	3,881,613
営業利益	1,959,828	1,782,388
営業外収益		
受取利息	4,002	6,184
受取配当金	31,953	34,438
為替差益	98,895	234,779
その他	41,780	67,357
営業外収益合計	176,631	342,759
営業外費用		
支払利息	31,638	12,646
株式公開費用	4,000	17,000
その他	29,990	37,237
営業外費用合計	65,629	66,883
経常利益	2,070,831	2,058,264
特別利益		
投資有価証券売却益	12,375	18,750
関係会社株式売却益	8,000	-
特別利益合計	20,375	18,750
特別損失		
のれん償却額	-	73,207
貸倒引当金繰入額	-	21,803
役員退職功労加算金	10,380	-
投資有価証券評価損	21,049	-
出資金評価損	75,277	-
ゴルフ会員権評価損	18,630	-
災害による損失	9,446	-
特別損失合計	134,784	95,010
税金等調整前四半期純利益	1,956,422	1,982,003
法人税等	932,615	824,165
少数株主損益調整前四半期純利益	1,023,807	1,157,838
少数株主利益	27,948	65,005
四半期純利益	995,859	1,092,833

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,023,807	1,157,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,517	441,825
為替換算調整勘定	32,758	319,923
その他の包括利益合計	43,275	761,749
四半期包括利益	1,067,083	1,919,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037,574	1,813,615
少数株主に係る四半期包括利益	29,508	105,973

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	
(引当金) 当社は、上場後の予算管理体制の強化に伴い従業員及び役員に対する賞与の支給見込額を合理的に見積ることが可能となったため、第1四半期連結会計期間より、支給見込額に基づき引当金（賞与引当金及び役員賞与引当金）を計上しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ147,332千円減少しております。 なお、期中に賞与を確定し支給することとしているため、連結会計年度末においては、当社の賞与引当金及び役員賞与引当金は計上されません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員	5,965千円	従業員	4,626千円
三洋東知(上海)橡?有限公司	140,824千円	三洋東知(上海)橡?有限公司	151,237千円
Sanyo Trading India Private Limited	163千円	Sanyo Trading India Private Limited	180千円
計	146,953千円	計	156,043千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出手形割引高	30,785千円	16,432千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	237,362千円	135,643千円
支払手形	48,723千円	51,772千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	166,676千円	119,479千円
のれんの償却額	72,104千円	146,877千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	206,546	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	286,869	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	217,556	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成24年10月23日に株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成24年10月22日付で一般募集による新株式の発行及び自己株式の処分を行い、払込を受けました。また、平成24年11月20日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資を行い、払込を受けました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が367,844千円、資本剰余金が428,398千円増加し、自己株式が492,562千円減少しており、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,006,587千円、資本剰余金が428,398千円、自己株式が56千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,855,742	6,520,065	6,459,669	5,184,797	36,020,274	178,221	36,198,495	3,998	36,202,493
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,246,133	141,103	710,016	55,844	2,153,098	9,041	2,162,139	2,162,139	-
計	19,101,875	6,661,169	7,169,686	5,240,642	38,173,372	187,262	38,360,635	2,158,141	36,202,493
セグメント 利益	880,577	915,490	190,497	206,516	2,193,081	118,121	2,311,203	351,374	1,959,828

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) 外部顧客への売上高の調整額3,998千円は、管理会計との為替調整額であります。
(2) セグメント利益の調整額 351,374千円には、のれん償却額 74,138千円、各報告セグメントに配分して
いない販売費及び一般管理費 281,211千円、管理会計との為替調整額 11,285千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,990,564	8,876,009	6,855,511	4,901,421	37,623,507	174,246	37,797,753	3,600	37,794,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,206,938	131,241	836,428	47,671	2,222,280	15,723	2,238,004	2,238,004	-
計	18,197,503	9,007,250	7,691,940	4,949,092	39,845,787	189,969	40,035,757	2,241,604	37,794,153
セグメント 利益	806,861	790,220	254,934	249,215	2,101,230	109,040	2,210,271	427,883	1,782,388

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) 外部顧客への売上高の調整額 3,600千円は、管理会計との為替調整額であります。
(2) セグメント利益の調整額 427,883千円には、のれん償却額 74,388千円、各報告セグメントに配分して
いない販売費及び一般管理費 264,417千円、管理会計との為替調整額 122,593千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86.78円	76.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	995,859	1,092,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	995,859	1,092,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	14,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）中間配当について、平成25年5月13日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行いました。

配当金の総額	217,556千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。